



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日
 上場取引所 東・大
 上場会社名 ダイキン工業株式会社 URL http://www.daikin.co.jp
 コード番号 6367
 代表者 (役職名)取締役社長兼COO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320
 コーポレートコミュニケーション室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	297,727	14.1	20,421	30.0	20,768	38.4	12,460	88.1
23年3月期第1四半期	260,921	12.3	15,708	198.9	15,004	129.3	6,624	189.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 14,009百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △20,594百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年3月期第1四半期	円 銭 42.74	円 銭 —
23年3月期第1四半期	22.71	22.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	1,158,534	508,730	42.7	1,698.72
23年3月期	1,132,506	500,928	43.1	1,672.74

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 494,974百万円 23年3月期 487,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 24年3月期の配当金については未定です。詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630,000	10.3	41,000	1.5	41,000	5.3	20,000	265.8	68.59
通期	1,310,000	12.9	85,000	12.6	82,000	9.6	41,000	106.3	140.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	293,113,973株	23年3月期	293,113,973株
24年3月期1Q	1,732,557株	23年3月期	1,451,528株
24年3月期1Q	291,520,180株	23年3月期1Q	291,656,299株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・平成24年3月期の配当予想については、現時点では未定とし、今後の業績動向などを勘案した上で、第2四半期決算時をめどに決定し開示させていただきます。
- ・当社は、平成23年8月8日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～6月30日）の世界経済は、新興国では引き続き堅調な内需・輸出による高成長が続いたほか、米欧などの先進国経済も緩やかな回復基調をたどりました。ただし、欧州での財政・金融問題の継続、米国での金融緩和策の終了に伴う景気減速の懸念、新興国での金融引き締め策の実施、原材料価格の高騰など、景気の下振れリスクは高まっています。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響による生産の停滞や消費の低迷、風評被害に伴う輸出の減少などにより、景気は大きく冷え込みました。そうした中で、雇用・所得環境の悪化、円高の定着、デフレの継続、電力供給不足などが景気の下押し要因となっています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、部品調達問題の影響を最小限に留める代替部品の開発や、電力不足問題に応える節電商品・システムの提供、仮設住宅など震災地域の復旧需要への対応など、震災影響の極小化に向けたスピーディな取り組みに加え、2015年度を目標年度とする新しい戦略経営計画「FUSION15」の初年度として、新興国市場での事業拡大、収益力の抜本的強化、環境事業の加速に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力の空調・冷凍機事業、化学事業とも国内外での販売が好調に推移し、連結売上高は、前年同期比14.1%増の2,977億27百万円となりました。利益につきましては、増収効果とコストダウンの取り組み等により、連結営業利益は、204億21百万円（前年同期比30.0%増）、連結経常利益は207億68百万円（前年同期比38.4%増）、連結四半期純利益は、124億60百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

国内住宅用空調機器では、住宅着工の持ち直しの動きもあり、ルームエアコンの業界需要は前年同期を大幅に上回りました。当社グループも需要を取り込み、売上高は前年同期を大きく上回りました。特に、当社独自の「うるる加湿」「上下左右の4方気流」に加えて、部屋の空気だけでなくエアコン内部も除菌する「光速ストリーマ」技術を新搭載した高付加価値商品の拡販に努め、販売店様・ユーザー様から高い商品評価をいただいています。

国内業務用空調機器では、設備投資・建築着工の持ち直しの動きもあり、業界需要は前年同期を大きく上回って推移しました。当社グループも需要増を取り込み、売上高は前年同期を上回りました。中でも、前期発売の店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズの『Eco-ZEAS80』は、当社一定速（ノンインバータ）エアコンに比べCO2排出量・消費電力を最大約80%削減可能な商品であり、節電効果と併せた付加価値提案を評価いただき、大きく販売台数を伸ばしています。

海外空調事業では、米ドル・中国元などに対し円高になったことによるマイナスの為替影響が発生しましたが、世界各地域での販売の拡大により、海外空調事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

欧州地域では、前年の猛暑影響により需要が拡大したロシアが牽引役となり、住宅用空調機全体の販売数量は前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器では、建築不況が続いているスペインでは販売が前年同期を下回りましたが、イタリアやイギリスではきめ細かい販売店フォローや受注活動の展開により販売が拡大したことで、主力のビル用マルチエアコン販売台数は前年同期を上回りました。またヒートポンプ式住宅温水暖房機は、大市場のフランスにおいて政府の補助金縮小というマイナス要素があったものの、販売店やエンドユーザー向けの販促強化で前年同期並みの販売を確保しました。フランス以外では、イギリスやドイツなどで販売体制の整備が進み、欧州全体の販売数量は前年同期を上回りました。

中国地域では、堅調な経済成長と内陸地域への販路拡大の取り組みにより、住宅用・業務用空調機器の販売は前年同期を大きく上回りました。特に住宅用空調機器では、前年の省エネ規制強化に伴い市場のインバータ空調機需要が急速に拡大していることを追い風に、販売が好調に推移しました。大型空調（アプライド）市場も引き続き好調に推移し、ターボ冷凍機を中心にシェアアップを図り、売上高は前年同期を大きく上回りました。また一昨年から販売店開発や商品PR活動等を進めているヒートポンプ式住宅温水暖房機では、本年度は品揃えの拡充や商品PR活動をさらに強化し、事業拡大に取り組んでいきます。

アジア・オセアニア地域では、主要国のオーストラリアでは東日本大震災に伴う生産・供給調整の影響を受け、販売は前年同期を下回りました。タイ・マレーシアでも、住宅用空調機の販売において天候不順の影響を受けましたが、ベトナム・インドなど新興国での販路拡大により販売が前年同期比2倍以上伸長したことで、地域全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

北米地域では、大型空調（アプライド）市場の環境は依然厳しいものの、アプライド開発センターで開発した新商品の好調な販売やサービス事業の拡大により、売上高は前年同期を上回りました。ダクトレス空調分野では、販売店の新規開発や支援強化が奏功してビル用マルチエアコンの販売台数が大きく伸びたほか、住宅用空調機の販売も堅調に推移したことから、現地通貨ベースの売上高は前年同期を大きく上回りました。

舶用機器では、海上コンテナ冷凍装置は、前期を上回る堅調な需要により、売上高は前年同期を上回りました。

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前年同期比13.1%増の2,595億35百万円、営業利益は前期比4.3%増の165億97百万円となりました。

② 化学事業

フッ素樹脂は、中国・アジアでは、需要好調に伴い売上高は前年同期を上回りました。しかし、4月末に竜巻に見舞われた米国での販売が停滞したことなどにより、フッ素樹脂全体での売上高は、前年同期並みとなりました。フッ素ゴムは、欧州の自動車関連需要が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。

化成品は、ディスプレイ等に用いられる表面防汚コーティング剤の販売が国内を中心に大きく拡大しました。また、撥水撥油剤や半導体用エッチング剤は、中国・アジアなどでの需要好調により、売上高は前年同期を上回りました。これらを受けて、化成品全体の売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、中国・アジア・国内の需要好調により、売上高は前年同期に比べ、大きく増加しました。

化学事業全体の売上高は、前年同期比21.8%増の309億38百万円となりました。営業利益は、前年同期比564.0%増の43億37百万円と大幅な利益改善を図りました。

③ その他事業

産業機械用油圧機器は、当社の主力である工作機械・一般産業機械分野を中心とした国内市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。輸出高も、好調なアジア市場に加え、欧州・米国市場の需要回復により、前年同期を上回りました。建機車輛用油圧機器は、国内主要顧客の海外向け需要増により、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾および機器の納入が、第2四半期へ繰り延べとなったことにより、売上高は前年同期を下回りました。

電子システム事業では、震災の影響もあり国内IT投資の動きは弱く、売上高は前年同期に対しほぼ横ばいとなりました。

その他事業全体の売上高は、前年同期比21.4%増の72億54百万円となりました。損益面では、5億17百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、1兆1,585億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて260億27百万円増加しました。流動資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて313億13百万円増加し、6,304億25百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による減少やのれんの償却等により、前連結会計年度末に比べて52億86百万円減少し、5,281億8百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーや支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて182億24百万円増加し、6,498億3百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の32.9%から33.4%となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて78億2百万円増加し、5,087億30百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の計上による増加の一方、たな卸資産や売上債権の増加等により、76億59百万円のキャッシュの減少となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により、87億75百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動では、短期借入金の増加等により、73億74百万円のキャッシュの増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間の期末残高は、前連結会計年度末に比べ73億90百万円減少し、1,599億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月15日に公表いたしました当期業績予想を変更しておりません。

<参考>平成24年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	630,000	1,310,000
営 業 利 益	41,000	85,000
経 常 利 益	41,000	82,000
当 期 純 利 益	20,000	41,000

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動(特にユーロ、米ドル相場)
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券、その他資産の時価の変動

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に与える影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,718	160,129
受取手形及び売掛金	198,920	208,453
商品及び製品	121,507	131,237
仕掛品	42,267	51,209
原材料及び貯蔵品	37,997	43,672
その他	35,653	40,804
貸倒引当金	△4,952	△5,080
流動資産合計	599,112	630,425
固定資産		
有形固定資産	214,007	213,029
無形固定資産		
のれん	170,561	167,628
その他	8,466	8,674
無形固定資産合計	179,028	176,303
投資その他の資産		
投資有価証券	97,809	94,816
その他	43,606	45,014
貸倒引当金	△1,057	△1,055
投資その他の資産合計	140,358	138,775
固定資産合計	533,394	528,108
資産合計	1,132,506	1,158,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,905	127,529
短期借入金	68,899	66,605
コマーシャル・ペーパー	5,078	21,484
1年内返済予定の長期借入金	2,321	2,033
未払法人税等	11,856	11,740
製品保証引当金	21,725	22,789
その他	101,024	92,529
流動負債合計	327,812	344,711
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	192,849	193,051
退職給付引当金	3,941	3,930
その他	6,975	8,110
固定負債合計	303,766	305,092
負債合計	631,578	649,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	385,760	392,964
自己株式	△5,472	△6,225
株主資本合計	548,297	554,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,640	2,704
繰延ヘッジ損益	△91	△97
為替換算調整勘定	△64,970	△62,382
その他の包括利益累計額合計	△60,421	△59,774
新株予約権	1,293	1,264
少数株主持分	11,759	12,491
純資産合計	500,928	508,730
負債純資産合計	1,132,506	1,158,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	260,921	297,727
売上原価	176,917	204,711
売上総利益	84,003	93,015
販売費及び一般管理費	68,295	72,594
営業利益	15,708	20,421
営業外収益		
受取利息	520	760
受取配当金	1,120	1,194
持分法による投資利益	20	1,041
その他	1,145	644
営業外収益合計	2,806	3,640
営業外費用		
支払利息	1,545	1,511
為替差損	1,318	1,071
その他	646	710
営業外費用合計	3,510	3,293
経常利益	15,004	20,768
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2
抱合せ株式消滅差益	429	—
新株予約権戻入益	17	28
特別利益合計	447	30
特別損失		
固定資産処分損	49	94
投資有価証券評価損	3	18
減損損失	—	355
その他	10	—
特別損失合計	63	468
税金等調整前四半期純利益	15,389	20,330
法人税等	8,004	7,317
少数株主損益調整前四半期純利益	7,384	13,012
少数株主利益	759	552
四半期純利益	6,624	12,460

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,384	13,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,453	△1,935
繰延ヘッジ損益	306	△5
為替換算調整勘定	△18,196	2,675
持分法適用会社に対する持分相当額	364	261
その他の包括利益合計	△27,978	996
四半期包括利益	△20,594	14,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,474	13,107
少数株主に係る四半期包括利益	880	901

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,389	20,330
減価償却費	9,648	9,106
のれん償却額	2,964	2,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	63
受取利息及び受取配当金	△1,642	△1,954
支払利息	1,545	1,511
持分法による投資損益(△は益)	△20	△1,041
有形固定資産処分損益(△は益)	49	94
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	3	18
売上債権の増減額(△は増加)	△13,193	△8,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,532	△24,044
仕入債務の増減額(△は減少)	3,613	9,975
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	△87
前払年金費用の増減額(△は増加)	274	231
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	16	△8
その他	△11,713	△10,060
小計	△4,704	△1,425
利息及び配当金の受取額	1,613	2,219
利息の支払額	△1,375	△1,309
法人税等の支払額	△4,940	△7,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,408	△7,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,449	△8,743
有形固定資産の売却による収入	94	156
投資有価証券の取得による支出	△22	△28
投資有価証券の売却による収入	5	4
事業譲受による支出	—	△329
その他	114	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,257	△8,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,102	14,065
長期借入れによる収入	135	197
長期借入金の返済による支出	△447	△317
配当金の支払額	△4,666	△5,250
少数株主への配当金の支払額	△47	△15
その他	△464	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	7,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,081	1,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,135	△7,390
現金及び現金同等物の期首残高	159,324	167,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,190	159,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	229,549	25,397	254,946	5,974	260,921	—	260,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	1,153	1,355	74	1,429	△ 1,429	—
計	229,751	26,551	256,302	6,048	262,350	△ 1,429	260,921
セグメント利益又は 損失(△)	15,908	653	16,562	△ 892	15,669	38	15,708

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,535	30,938	290,473	7,254	297,727	—	297,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	356	3,005	3,361	38	3,400	△3,400	—
計	259,891	33,943	293,835	7,293	301,128	△3,400	297,727
セグメント利益又は 損失(△)	16,597	4,337	20,935	△517	20,417	4	20,421

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学事業」セグメントにおいて、今後の利用計画がなく、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては355百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。